

室内試験関係日本工業規格 (JIS) の改正について

地盤工学会基準部

1. まえがき

室内試験規格・基準委員会では、2009年に発刊された「地盤材料試験の方法と解説」の改訂作業をはじめている。この改訂作業の中で、規格・基準の見直しも行っている。2016年度には、土の含水比、土の湿潤密度、土粒子の密度、土の粒度に関するISO規格が制定され、これらとの整合性についても検討している。すべてに共通する大きな修正点として、次の2点をあげておく。1点目は単位の問題であり、ISO規格では密度の単位として Mg/m^3 が使われている。これまで慣れ親しんできた g/cm^3 とは同じ数値となるため、混乱は少ないと考え、密度の単位は Mg/m^3 で統一した。2点目は有効数字の記載である。これまでは、精度の出ている桁まで結果を記す例が散見されたため、計測器の精度と計算時の有効数字の処理を考慮して、報告すべき値には、有効数字(有効桁数)を明記するように改めた。なお規格においては、実務的にみて必要最低限の有効桁数を記載し

ている。したがって、技術者の判断により、さらに精度を高めた実験を行うことを妨げるものではない。

今回公示するのは、以下に示す6件のJIS改正案である。地盤工学会基準部細則の変更により、JIS規格においては、改正案の全文を公開することができなくなったため、改正の理由や要点について、新旧対照表を作成し、学会誌に公示するものとした。

JIS改正案についてのご意見は、書面にて2017年12月31日まで地盤工学会基準部宛に提出いただきたい。提出いただいたご意見は、関係委員会および基準部で検討し、学会としての原案は、理事会において確定する。その後、主務大臣である国土交通大臣の付議により日本工業標準調査会(事務局:経済産業省産業技術局基準認証ユニット)においてJIS改正案が審議され、最終的に改正・官報公示される予定である。

2. 改正案

2.1 土粒子の密度試験方法 (JIS A 1202)

項目	改正案	現行規格	備考
1 適用範囲	この規格は、目開き4.75mmのふるいを通過した土粒子の密度を求める方法について規定する。	この規格は、目開き9.5mmのふるいを通過した土粒子の密度を求める方法について規定する。	ISO17892-3:2015との整合。 JIS A 1110 粗骨材の密度及び吸水率試験方法では4.75mm以上の粒径に対して規定されている。よって、土粒子の密度試験を4.75mm未満の土粒子に対して規定することで全ての材料に適用できることに変更した。
2 引用規格	JIS Z 8401:1999 数値の丸め方		平均値の丸め方に引用。
3 用語及び定義 3.1 土粒子の密度	土粒子の単位体積当たりの質量。	土の固体部分の単位体積当たりの質量。	地盤工学用語 JISAXXXX との整合。
4 試験器具及び蒸留水	試験器具及び蒸留水は、次のとおりとする。なお、試験器具は附属書Aに示す校正を行う。	試験器具及び蒸留水は、次のとおりとする。	ISO17892-3:2015との整合。試験器具の校正について明記した。
4b) はかり	0.01gまではかることができるもの。	0.001gまではかることができるもの。	ISO17892-3:2015との整合
4c) 温度計	最小目盛が0.1℃まで判読できるもの。	最小目盛が0.5℃又は0.1℃のもの。	ISO17892-3:2015との整合。
4d) 恒温乾燥炉	恒温乾燥炉は、温度を(110±5)℃のもの。なお、空気循環式で炉内の温度を一定にできるものが望ましい。	恒温乾燥炉は、温度を(110±5)℃のもの。	ISO17892-3:2015との整合
4e) デシケーター	デシケーター	デシケーター	JIS R 3503 との整合。
5 試料 a)	JIS A 1201に規定する方法によって得られた目開き4.75mmのふるいを通過した試料を用いる。	JIS A 1201に規定する方法によって得られた目開き9.5mmのふるいを通過した試料を用いる。	1.適用範囲の変更と同様。
6 試験方法 b)	ピクノメーターに蒸留水を満たし、全質量 m_a' (g) とピクノメーター内の水温 T (°C) をはかる。なお、質量測定の際はピクノメーター内に空気が入っていないことに注意する。	ピクノメーターに蒸留水を満たし、全質量 m_a' (g) とピクノメーター内の水温 T (°C) をはかる。	ISO17892-3:2015との整合。
6 試験方法 g)	土粒子の密度試験は、同時に採取した試料について3回行うこととする。	記載なし	試験回数について明記した。
7 計算	密度に関連する単位 (Mg/m^3)	密度に関連する単位 (g/cm^3)	ISO17892-3:2015との整合。

7 計算 a)	ピクノメーターの質量は、次の式によって算出し、JIS Z 8401 に従い、小数点以下2桁に丸める	記載なし	ISO17892-3:2015 との整合。 有効桁数について明記。
8 報告	ただし、4.75mm 以上の粒子を取り除いた場合には、その全体に占める質量分率 (%) の概略値を報告することが望ましい。	ただし、9.5mm 以上の粒子を取り除いた場合には、その全体に占める質量百分率 (%) の概略値を報告することが望ましい。	1.適用範囲の変更と同様。
8 報告 a) 土粒子密度 表1 蒸留水の密度	単位 (Mg/m ³)	単位 (g/cm ³)	ISO17892-3:2015 との整合。

2.2 土の含水比試験 (JIS A 1203)

項目	改正案	現行基準	備考
2 引用規格	JIS Z 8401:1999 数値の丸め方		平均値の丸め方に引用。
3 用語及び定義 3.1 含水比	(110±5)°Cの炉乾燥によって失われる地盤材料中の水の質量の、炉乾燥質量に対する比。百分率で表す。	土の固体部分の単位体積当たりの質量。	地盤工学用語 JISAXXXX との整合。
4 試験器具	なお、試験用具は附属書Aに示す校正を行う。		ISO17892-1:2014 との整合を図る
a) 容器	容器は、繰返し試験に使用しても、試験中に質量の変化を生じないもの。耐熱性、耐腐食性を有するもの。 注記 蓋付き容器の蓋は、湿潤土質量測定直前に試料が乾燥するのを防ぎ、乾燥土質量測定直前に空気中の水分が吸収するのを防ぐことができる。	容器は、試験中に質量変化を生じないもの。	ISO17892-1:2014 との整合を図る
b) 恒温乾燥炉	なお、空気循環式で炉内の温度を一定にできるものが望ましい。	注記 恒温乾燥炉は、電動ファンによって、炉内空気を強制的に循環させる循環送風式のもの望ましい。	ISO17892-1:2014 との整合を図る
e) デシケーター	デシケーターは、JIS R 3503 に規定するもの、又はこれと同等の機能をもつ容器で、シリカゲル、塩化カルシウムなどの吸湿剤をいれたもの。	デシケーターは、JIS R 3503 に規定するもの、又はこれと同等の機能をもつ容器で、シリカゲル、塩化カルシウムなどの吸湿剤をいれたもの。	ISO17892-1:2014 との整合を図る
6 試験方法	e) 含水比試験は、同時に採取した試料について3回行うことを標準とする。	記載なし。	試験回数について明記した。
8 報告	試験結果には、次の事項を報告する。 a) 土の含水比 (%) 試験結果の代表値は、算術平均値を通常採用する。平均値は JIS Z 8401 に従い、小数点以下1桁に丸めて代表値とする。	記載なし。	試験結果の有効桁数について明記した。
附属書A (規定) 校正・メンテナンス・点検			ISO17892-1:2014 との整合を図る

2.3 土の粒度試験 (JIS A 1204)

項目	改正案	現行基準	備考
2 引用規格	JIS B 7507 ノギス		ノギスの規定のため引用。
3 用語及び定義 3.1 粒度	土を構成する土粒子の粒径の分布状態。	土粒子径の分布状態を質量百分率で表したものの。	地盤工学用語 JISAXXXX との整合。
3.2 最大粒径	粒度試験 (ふるい分析) において、試料がすべて通過する試験用網ふるいの最小の目開きで表した粒径。	試料がすべて通過する金属製網ふるいの最小の目開きで表した粒径。	地盤工学用語 JISAXXXX との整合。
3.3 分散	凝集して塊状となった土粒子を解きほぐす、機械的または化学的処理。		ISO/FDIS 17892-4:2015 との整合。
3.4 凝固	土粒子が凝集して塊状になった状態。		ISO/FDIS 17892-4:2015 との整合。
4 試験方法の種類及び順序 4.2 試験の順序 e)	試験は、対象とする試料について1回行うこととする。		試験回数について明記。
5.1 試験器具及び試薬 5.1 試験器具 b) 浮ひょう	浮ひょうは、密度 0.995 Mg/m ³ ～1.050 Mg/m ³ までの間に 0.001 Mg/m ³ ごとに目盛線を付けたもの (図2 参照)、または、密度 0.9950 Mg/m ³ ～1.0300 Mg/m ³ までの間に 0.0005 Mg/m ³ ごとに目盛線を付けたもの。 注記 従来、密度の単位として用いられていた g/cm ³ は、Mg/m ³ と同じ値を示す。	浮ひょうは、密度 0.995 g/cm ³ ～1.050 g/cm ³ までの間に 0.001 g/cm ³ ごとに目盛線を付けたもの (図2 参照)。	ISO/FDIS 17892-4:2015 との整合。

5.1 試験器具 d)メスシリンダー	メスシリンダーは、断面積が一定で、直径が浮ひょう最大断面の2倍、浮ひょうを浮かべるのに十分な長さを持つ JIS R 3505 に規定する呼び容量 250 mL 及び 1 000 mL のもの。ただし、呼び容量 1 000 mL のメスシリンダーは、1 000 mL の目盛線だけのものでもよい。	メスシリンダーは、JIS R 3505 に規定する呼び容量 250 mL 及び 1 000 mL のもの。ただし、呼び容量 1 000 mL のメスシリンダーは、1 000 mL の目盛線だけのものでもよい。	ISO/FDIS 17892-4:2015 との整合。
5.1 試験器具 e)温度計	温度計は、0.1 °C まで判読できるもの。	温度計は、最小目盛 0.5 °C 又は 1 °C のもの。	ISO/FDIS 17892-4:2015 との整合。
5.1 試験器具 h)はかり	表 1 に示す最小読取り値まではかることが出来るもの。	はかりは、ひょう量 100 g 未満の場合には 0.01 g、ひょう量 100 g 以上 1 kg 未満の場合には 0.1 g、ひょう量 1 kg 以上の場合には 1 g まではかることができるもの。	他の試験と記載方法を統一。
5.1 試験器具 j)ノギス	ノギスは、JIS B 7507 に規定するもので、最小読取り値が 0.05 mm 以下のもの。	ノギスは、最小読取り値が 0.05 mm 以下のもの。	JIS B 7507 との整合。
5.1 試験器具 m)時計	秒読み出来るもの。		ISO/FDIS 17892-4:2015 との整合。
5.1 試験器具 n)デシケーター	デシケーターは、JIS R 3503 に規定するもの、又はこれと同様の機能を持つ容器で、シリカゲル、塩化カルシウムなどの吸湿剤を入れたもの。		ISO/FDIS 17892-4:2015 との整合。
5.1 試験器具 o)容器	繰り返し使用しても質量変化が生じないもの。		ISO/FDIS 17892-4:2015 との整合。
6 試料準備及び目開き 2mm のふるいによるふる い分け a)	質量分率	質量百分率	他の試験と記載方法を統一。
8 目開き 2mm のふるい通 過分に対する沈降分析 8.1 浮ひょうの検定 b)	単位 (mm ³)	単位 (cm ³)	ISO/FDIS 17892-4:2015 との整合。
8.1 浮ひょうの検定 d)	単位 (mm ²)	単位 (cm ²)	ISO/FDIS 17892-4:2015 との整合。
8.4 沈降測定 d)	静置後、規定の経過時間ごとにメスシリンダー内に浮ひょうを浮かべ、その目盛の小数部分の読み r をメニスカス上端で 0.0005 単位で読み取り、また同時に懸濁液の温度 T (°C) を 0.1°C 単位で計る。メスシリンダー内の温度変化は試験中 3 °C 以内とする。	静置後、規定の経過時間ごとにメスシリンダー内に浮ひょうを浮かべ、その目盛の小数部分の読み r をメニスカス上端で 0.0005 まで読み取り、また同時に懸濁液の温度 T (°C) を読み取る。	ISO/FDIS 17892-4:2015 との整合。
10 計算 10.1 ふるい分析 結果に対する粒度の計算 a)	目開き 2 mm のふるい以上のふるいに残留した試料の通過質量分率は、次の式によって小数点以下 1 桁まで算出する。	目開き 2 mm のふるい以上のふるいに残留した試料の通過質量百分率は、次の式によって算出する。	試験結果の有効桁について明記。
10.1 ふるい分析結果に対 する粒度の計算 b)	箇条 9 の結果から、目開き 2 mm のふるいを通過し、目開き 75 μm のふるいに残留した試料の通過質量分率は、次の式によって小数点以下 1 桁まで算出する。	箇条 9 の結果から、目開き 2 mm のふるいを通過し、目開き 75 μm のふるいに残留した試料の通過質量百分率は、次の式によって算出する。	試験結果の有効桁について明記。
10.2 沈降分析結果に対 する粒度の計算 a)	メニスカス補正值は、次の式によって 0.0005 単位で小数点以下 4 桁まで算出する。	メニスカス補正值は、次の式によって算出する。	試験結果の有効桁について明記。
10.2 沈降分析結果に対 する粒度の計算 b)	$L = L_1 + \frac{1}{2} \left(L_B - \frac{V_B}{A} \right)$	$L = L_1 + \frac{1}{2} \left(L_B - \frac{V_B}{A} \right) \times 10$	単位変更に伴う修正。
10.2 沈降分析結果に対 する粒度の計算 b)	単位 (mm ³), (mm ²)	単位 (cm ³), (cm ²)	ISO/FDIS 17892-4:2015 との整合。
10.2 沈降分析結果に対 する粒度の計算 c)	それぞれの浮ひょうの読みに対する粒径は、次の式によって有効数字 2 桁まで算出する。	それぞれの浮ひょうの読みに対する粒径は、次の式によって算出する。	試験結果の有効桁について明記。
10.2 沈降分析結果に対 する粒度の計算 c)	単位 (mPa・s), (Mg/m ³), (9.80 m/s ²)	単位 (Pa・s), (g/cm ³), (980 cm/s ²)	ISO/FDIS 17892-4:2015 との整合。
10.2 沈降分析結果に対 する粒度の計算 d)	目開き 75 μm のふるいを通過した試料の通過質量分率 P(d) (%) は、次の式によって小数点以下 1 桁まで算出する。	目開き 75 μm のふるいを通過した試料の通過質量百分率 P(d) (%) は、次の式によって算出する。	c
10.2 沈降分析結果に対 する粒度の計算 d)	単位 (ml)	単位 (cm ³)	ISO/FDIS 17892-4:2015 との整合。
10.3 粒径加積曲線 d) 1)2)3)	礫	れき	地盤工学用語 JIS A XXXX との整合。

10.3 粒径加積曲線 b)	粒径加積曲線から、通過質量分率が10%、30%、50%及び60%のときの粒径D (mm) を小数点以下4桁まで読み取り	粒径加積曲線から、通過質量百分率が10%、30%、50%及び60%のときの粒径D (mm) を読み取り	試験結果の有効桁について明記。
10.3 粒径加積曲線 c)	粒径加積曲線から、粒径2mm、0.425mm及び0.075mmに対する通過質量分率を小数点以下1桁まで読み取る。	粒径加積曲線から、粒径2mm、0.425mm及び0.075mmに対する通過質量百分率を読み取る。	試験結果の有効桁について明記。
10.3 粒径加積曲線 d)	粒径加積曲線から、次の成分の質量百分率(%)を小数点以下1桁まで読み取る。	粒径加積曲線から、次の成分の質量百分率(%)を読み取る。	試験結果の有効桁について明記。
10.4 均等係数及び曲率係数の計算	均等係数及び曲率係数は、次の式によって有効数字2桁まで算出する。 $U_c' = \frac{D_{30}^2}{D_{10} D_{60}}$	均等係数及び曲率係数は、次の式によって算出する。 $U_c' = \frac{D_{30}^2}{D_{10} \times D_{60}}$	地盤工学用語 JIS A XXXX との整合。 試験結果の有効桁について明記。
11 試験報告 b)	使用した分散剤	使用した分散剤、溶液濃度(%)及び溶液添加量(ml)	8.3 試料の分散との整合。
11 試験報告 f)	礫	れき	地盤工学用語 JIS A XXXX との整合。
11 試験報告 h)	沈降分析を行う場合、土粒子の密度		ISO17892-3:2015 との整合。

2.4 土の一軸圧縮試験方法 (JIS A 1216)

項目	改正案	現行基準	備考
3 用語及び定義 3.1 一軸圧縮強さ	一軸圧縮試験における最大圧縮応力	一軸圧縮試験における拘束圧を受けない供試体の最大圧縮応力	地盤工学用語 JIS A XXXX との整合
4 試験器具 4.1 一軸圧縮試験機 b)	容量の異なるものを複数用意しておく	容量の異なるもの0.2kN~2kNを複数用意しておく	特に必要ないと判断
4 試験器具 4.2 供試体作製器具 c) ワイヤソー及び直ナイフ	鋼製で片刃の付いたものとする。	鋼製で片刃の付いた長さ25cm以上のものとする。	特に必要ないと判断
4 試験器具 4.3 その他の器具 a) ノギス	JIS B 7507 に規定するものとする。	0.05mmまで測定ができるものとする。	他の JIS と整合
4 試験器具 4.3 その他の器具 c) はかり	供試体質量の0.1%以下の目量をもつものとする。	0.1gまではかることができるものとする。	有効数字を踏まえた変更
5 供試体 5.1 供試体の形状及び寸法	その直径は、通常35mm又は50mmとし、	その直径は、通常3.5cm又は5.0cmとし、	単位の統一
5 供試体 5.2 供試体の作製	また、一貫して試料に乱れを与えないように	また、試料に乱れを与えないように	表現の追加
5 供試体 5.2 供試体の作製 d)	供試体の平均の高さ H_0 (mm) 及び平均直径 D_0 (mm) を求める。この時、供試体の高さは直交する2方向、及び供試体直径は上、中、下の3カ所に対し、直交する2方向をノギスなどで用いて最小読取値0.1mmまではかり、	供試体の平均の高さ H_0 (cm) 及び平均直径 D_0 (cm) を求める。供試体の高さ及び直径は、複数箇所をノギスなどで最小読取値0.1mmまではかり、	単位の統一 JIS A 1225 潤滑密度試験に表現を統一
5 供試体 5.2 供試体の作製 f)	注記：圧縮後の供試体を炉乾燥して含水比を求める場合、削り取った土の測定は省略してもよい。 供試体の高さに対して毎分1%の圧縮ひずみが生じる速さを標準として、	圧縮後の供試体を炉乾燥して含水比を求める場合、削り取った土の測定は省略してもよい。 毎分1%の圧縮ひずみが生じる割合を標準として、	注記としての役割と判断
6 試験方法 b)	供試体の高さに対して毎分1%の圧縮ひずみが生じる速さを標準として、	毎分1%の圧縮ひずみが生じる割合を標準として、	より明確に
6 試験方法 c)	圧縮量 ΔH (mm)	圧縮量 ΔH (cm)	単位の統一
7 計算 a)	ΔH : 圧縮量 (mm) H_0 : 圧縮する前の供試体高さ (mm)	ΔH : 圧縮量 (cm) H_0 : 圧縮する前の供試体高さ (cm)	単位の統一
7 計算 b)	$\sigma = \frac{P}{A_0} \times \left(1 - \frac{\varepsilon}{100}\right) \times 1000$ A_0 : 圧縮する前の供試体の断面積 (mm ²) D_0 : 圧縮する前の供試体の直径 (mm)	$\sigma = \frac{P}{A_0} \times \left(1 - \frac{\varepsilon}{100}\right) \times 10$ A_0 : 圧縮する前の供試体の断面積 (cm ²) D_0 : 圧縮する前の供試体の直径 (cm)	単位の統一
7 計算 d)	一軸圧縮強さ q_u (kN/m ²) とし、四捨五入によって有効数字3桁に丸める。また、そのときのひずみを破壊ひずみ ε_f (%) とし、四捨五入によって有効数字2桁に丸める。	一軸圧縮強さ q_u (kN/m ²) とし、そのときのひずみを破壊ひずみ (%) とする。	有効数字の指定
7 計算 d)	変形係数 E_{30} (MN/m ²) を算出する場合は、次による。	変形係数 E_{30} (MN/m ²) の算出方法は、次による。	注記の役割を明確に
8 報告	供試体の直径 (mm)、高さ (mm)、質量	供試体の直径 (cm)、高さ (cm)、質量 (g)	単位の統一

a)	(g) 及び含水比 (%)	及び含水比 (%)	
8 報告 d)	一軸圧縮強さ q_u (kN/m ²), 破壊ひずみ ϵ_f (%) 注記 必要に応じて, 変形係数 E_{50} (MN/m ²) を記載する。	一軸圧縮強さ (kN/m ²) 及び破壊ひずみ (%)	注記の追加
8 報告 e)	その他報告事項 注記 必要に応じて, 湿潤密度を記載する。	その他報告事項	注記の追加

2.5 土の湿潤密度試験方法 (JIS A 1225)

項目	改正案	現行基準	備考
2 引用規格	JIS A 1202 土粒子の密度試験方法	記載なし。	飽和度の算出に引用。
2 引用規格	JIS B 7507 ノギス JIS B 7514 直定規 JIS B 7526 直角定規	記載なし。	ノギス法の測定に引用。
3 用語及び定義 3.1 湿潤密度	地盤材料の単位体積当たりの固相及び液相の質量。	土の単位体積当たりの質量。	地盤工学用語 JISAXXXX との整合。
3 用語及び定義 3.2 乾燥密度	地盤材料の単位体積当たりの固相の質量。	記載なし。	ISO 17892-2:2014 との整合。
4.1 b) 直定規及び直角定規	直定規及び直角定規は鋼製で, JIS B 7514 及び JIS B 7526 に規定するもの。		ISO 17892-2:2014 との整合。
4.1 c) はかり	はかりは, 表 1 に示す最小読取値まではかることができるもの。	はかりは, ひょう量 100 g 未満の場合は 0.01 g, ひょう量 100 g 以上 1 kg 未満の場合は 0.1 g 及びひょう量 1 kg 以上の場合は 1 g まではかることができるもの。	他の JIS 規格との整合。
4.1 d) ノギス	ノギスは, JIS B 7507 に規定するもので, 最小読取値が 0.05 mm 以下のもの。	ノギスは, JIS B 7507 に規定するもので, 最小読取値が 0.05 mm 以下のもの。	JIS 規格の引用
4.2 d) 温度計	温度計は, 0.1°C まで判読できるもの。	温度計は, 最小目盛 1°C 以下のもの。	他の JIS 規格との整合。
5.1 供試体の形状	供試体の形状は, ノギス法では直円柱又は直方体, パラフィン法では任意の形状とする。	供試体の形状は, ノギス法では円柱体, パラフィン法では任意の形状とする。	ISO 17892-2:2014 との整合。
5.2 供試体の作製 c)	直方体に成形する場合は, 両端面が平行になるように, ワイヤソー, 直ナイフなどを用いて切出し, その他の 4 面が端面に対して直角になるように成形する。なお, 平行度及び直角度の確認には, 直定規又は直角定規などを用いる。	記載なし。	ISO 17892-2:2014 との整合。
5.2 供試体の作製 d)	試験は, 対象とする試料について 1 回行うことを標準とする。	記載なし。	試験回数について明記した。
6.2 体積の測定 a) ノギス法	直円柱の場合は供試体の直径 D (mm), 高さ H (mm), 直方体の場合は供試体の縦 A (mm), 横 B (mm), 高さ H (mm) をノギスで測定する。直円柱を測定する場合, 直径は供試体の上, 中, 下のそれぞれの位置で直交する 2 方向をはかり, 高さは円周を等分した 3 箇所以上のそれぞれの位置ではかり, おのおのの平均値を求める。直方体を測定する場合, 各寸法で 3 箇所以上はかり, おのおのの平均値を求める。	ノギスを用いて供試体の平均直径 D (cm) 及び平均高さ H (cm) を求める。供試体の直径は供試体の上, 中, 下のそれぞれの位置で直交する 2 方向をはかり, 高さは円周を等分した 2 か所以上のそれぞれの位置ではかり。	ISO 17892-2:2014 との整合。
7 計算	密度に関連する単位 (Mg/m ³)	密度に関連する単位 (g/cm ³)	ISO 17892-2:2014 との整合。
7.1 供試体の体積	供試体の体積 V (mm ³) は, 次の方法によって算出し, 四捨五入を行って有効数字 4 桁に丸める。	記載なし。	有効桁について明記した。
7.1 供試体の体積 a) ノギス法	2) 直方体の場合 $V = A \cdot B \cdot H$ ここに, A: 供試体の縦の平均長さ (mm) B: 供試体の横の平均長さ (mm)	記載なし。	ISO 17892-2:2014 との整合。
7.2 供試体の湿潤密度	供試体の湿潤密度は, 次の式によって小数点以下 2 桁まで算出する。	供試体の湿潤密度は, 次の式によって算出する。	有効桁について明記した。

2.6 土の強熱減量試験方法 (JIS A 1226)

項目	改正案	現行基準	備考
3 用語及び定義 3.1 土の強熱減量	炉乾燥した土を (750±50) °C で強熱したときの減少質量の, 炉乾燥質量に対する比率 (百分率) (JIS A 1226 参照)。	(110±5) °C で一定質量になるまで炉乾燥した土を, (750±50) °C で強熱したときの減少質量を炉乾燥土の質量に対する百分率で表したものの	地盤工学用語 JIS X XXXX との整合性
5 試料	目開き 2 mm のふるいを通過した土を恒	目開き 2 mm のふるいを通過した土を恒	注記の追加

c)	温乾燥炉に入れ、 (110 ± 5) °Cで一定質量になるまで炉乾燥する。 注記1 一定質量とは、0.1%未満の質量変化がなければよい。	温乾燥炉に入れ、 (110 ± 5) °Cで一定質量になるまで炉乾燥する。	
6 試験方法 a)	るつぼの全質量 m_c (g) を0.001 gまで測る。	るつぼの質量 m_c (g) をはかる。	有効数字を踏まえた変更
6 試験方法 b)	炉乾燥試料をるつぼに入れ、全質量 m_a (g) を0.001 gまで測る。	炉乾燥試料をるつぼに入れ、全質量 m_a (g) をはかる。	有効数字を踏まえた変更
6 試験方法 e)	強熱停止後、るつぼをデシケータに移し、ほぼ室温になるまで冷ました後、全質量 m_b (g) を0.001 gまで測る。	強熱停止後、るつぼをデシケータに移し、ほぼ室温になるまで冷ました後、全質量 m_b (g) をはかる。	有効数字を踏まえた変更
6 試験方法 f)	恒量になるまで、c)~e)を繰り返す。質量が増加した場合は、増加する前の質量を恒量とする。 注記3 恒量とは、0.1%未満の質量変化がなければよい。	恒量になるまで、c)~e)を繰り返す。質量が増加した場合は、増加する前の質量を恒量とする。	注記の追加
7 計算	強熱減量は、次式によって計算し、有効数字3けた又は小数点以下2けたに丸める。	強熱減量は、次の式によって算出する。	有効数字を踏まえた変更
8 報告	試験結果には、次の事項を報告する。ただし、目開き2 mmのふるいに残留する土粒子を取り除いた場合には、全体に占めるその質量分率 (%) の概略値を報告する。	試験結果には、次の事項を報告する。ただし、目開き2 mmのふるいに残留する土粒子を取り除いた場合には、全体に占めるその質量百分率 (%) の概略値を報告する。	ことばの修正